第五次大村市行政改革実施計画

実 績 報 告 書（平成２６年度分）

長崎県大村市

第五次大村市行政改革実施状況総括表（平成26年度）

基本目標と取組計画数		取組額の目標と実績（単位：千円） 項目	H23	H24	H25	H26	H27	合計
1 健全な財政運営	17	(A) 目標値	142,580	354,155	291,480	**212,752**	231,365	1,232,332
		(B) 実績値	142,580	354,155	436,553	**618,777**	—	1,552,065
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	149.8%	290.8%	—	125.9%
2 行政経営システムの確立	15	(A) 目標値	20,652	20,695	547	**▲ 31,293**	▲ 144,724	▲ 134,123
		(B) 実績値	20,652	20,695	1,135	**▲ 32,285**	—	10,197
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	207.5%	—	—	—
3 市民との協働型市政の推進	5	(A) 目標値	469	469	469	**469**	469	2,345
		(B) 実績値	469	469	469	**488**	—	1,895
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0%	104.1%	—	80.8%
4 組織力・職員力の向上	6							
合計	43	(A) 目標値	163,701	375,319	292,496	**181,928**	87,110	1,100,554
		(B) 実績値	163,701	375,319	438,157	586,980	—	1,564,157
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	149.8%	322.6%	—	142.1%

平成26年度の主な取組の実績

(1)歳入確保策	546,362千円	[目標 → 実績]	[H26年度実績額]	(H26年度目標額)
①市税の収納率向上		収納率(92.95%→95.06%)	315,767千円	(171,491千円)
②介護保険料の収納率向上		収納率(71.22%→73.22%)※特別徴収分を除く。	8,526千円	(4,319千円)
③住宅使用料の収納率向上		収納率(79.40%→81.63%)	3,905千円	(2,370千円)
④未利用公有地の売却ほか			213,977千円	(34,355千円)
⑤市有林間伐材の売却			4,187千円	(900千円)
(2)歳出削減策	72,415千円	[目標 → 実績]		
①生活保護費の支給適正化		医療扶助費の削減率(3.00%→18.05%)	79,684千円	(13,241千円)
②介護給付費の支給適正化		介護給付費の伸び率(6.80%→3.07%)	6,222千円	(▲ 30,632千円)
③アセットマネジメント計画の策定		光熱費の縮減	▲ 13,656千円	(9,355千円)
④人件費の総量抑制		職員欠員分の不補充ほか	21,374千円	(32,731千円)
⑤その他		ごみ処理費用の削減ほか	▲ 21,209千円	(▲ 25,378千円)
(1)行政評価システムの充実強化				
①外部評価制度の導入				
(2)民間活力の導入	▲ 11,193千円			
①廃棄物処理業務の民間委託		収集車1台を民間へ委託	9,222千円	(12,246千円)
②学校給食共同調理場業務の民間委託			▲ 20,415千円	(▲ 17,895千円)
(3)電子自治体の推進	▲ 21,092千円			
①基幹業務システムの最適化		基幹業務システムの再構築事業等を実施	▲ 21,092千円	(▲ 25,644千円)
②行政手続等における電子申請の利用促進		電子申請の利用促進を図るため、庁内研修を実施		
(4)公営企業等の経営健全化	※197,654千円	※公営企業の経営改善による効果額は、企業会計内で処理する。		
①水道事業の経営健全化		有収率向上に向けた漏水の実態調査の実施	※27,876千円	(28,532千円)
②下水道事業の経営健全化		長寿命化計画に沿った施設の改築・修繕を実施	※169,778千円	(125,634千円)
③その他		土地開発公社等第三セクターの経営健全化		
(1)市民協働の推進	488千円			
①住民主導型地域活性化事業の導入		各地域における地域活性化事業の実施		
②地域と連携した市道の環境整備		町内会及びボランティアグループに委託	488千円	(469千円)
(1)組織力の向上				
①機構改革の実施		行政課題解決に向けて機構改革を実施		
②全庁的なプロジェクトチーム等の活用		行政課題解決に向けたプロジェクトを設置		
(2)職員力の向上と人材育成				
①人材育成基本方針の見直し		基本方針見直しを実施し、改訂版を策定		
②人事評価制度の拡充		能力評価を試行的に実施		
③職員研修の充実強化		人材育成基本方針(改訂版)に基づいた職員研修を実施		

第五次大村市行政改革（平成２６年度）実績報告書

各取組の実施状況

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
総 合 計		(A)目標額	1,100,554	163,701	375,319	292,496	181,928	87,110
		(B)実績額	1,564,157	163,701	375,319	438,157	586,980	
		(B)/(A)達成率	142.1%	100.0%	100.0%	149.8%	322.6%	
1－Ⅰ 歳入確保策 小 計		(A)目標額	1,184,052	107,492	305,782	286,341	213,435	271,002
		(B)実績額	1,347,335	107,492	305,782	387,699	546,362	
		(B)/(A)達成率	113.8%	100.0%	100.0%	135.4%	256.0%	
1	市税の収納率向上	(A)目標額	743,001	68,011	155,400	165,168	171,491	182,931
		(B)実績額	863,185	68,011	155,400	324,007	315,767	
		(B)/(A)達成率	116.2%	100.0%	100.0%	196.2%	184.1%	
2	介護保険料の収納率向上	(A)目標額	11,674	▲ 1,854	2,285	2,139	4,319	4,785
		(B)実績額	12,206	▲ 1,854	2,285	3,249	8,526	
		(B)/(A)達成率	104.6%	－	100.0%	151.9%	197.4%	
3	住宅使用料の収納率向上	(A)目標額	15,688	4,334	4,217	1,861	2,370	2,906
		(B)実績額	14,556	4,334	4,217	2,100	3,905	
		(B)/(A)達成率	92.8%	100.0%	100.0%	112.8%	164.8%	
4	未利用公有地の売却及び有償貸付	(A)目標額	411,306	34,985	146,361	116,273	34,355	79,332
		(B)実績額	453,500	34,985	146,361	58,177	213,977	
		(B)/(A)達成率	110.3%	100.0%	100.0%	50.0%	622.8%	
5	使用料の見直し	(A)目標額	1,020	0	0	0	0	1,020
		(B)実績額	0	0	0	0	0	
		(B)/(A)達成率	0.0%	－	－	－	－	
6	企業誘致の推進	※取組に係る目標額等については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。						
7	大村市ふるさとづくり寄附のPR強化	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
8	大村公園駐車場の有料化	(A)目標額	▲ 872	0	0	0	0	▲ 872
		(B)実績額	0	0	0	0	0	
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	
9	市有林間伐材の売却	(A)目標額	2,235	2,016	▲ 2,481	900	900	900
		(B)実績額	3,888	2,016	▲ 2,481	166	4,187	
		(B)/(A)達成率	174.0%	100.0%	－	18.4%	465.2%	

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
１－Ⅱ 歳出削減策 小 計		(A)目標額	48,280	35,088	48,373	5,139	▲ 683	▲ 39,637
		(B)実績額	204,730	35,088	48,373	48,854	72,415	
		(B)/(A)達成率	424.0%	100.0%	100.0%	950.7%	－	
1	生活保護費の支給適正化	(A)目標額	53,502	▲ 670	14,388	12,375	13,241	14,168
		(B)実績額	149,222	▲ 670	14,388	55,820	79,684	
		(B)/(A)達成率	278.9%	－	100.0%	451.1%	601.8%	
2	介護給付費の支給適正化	(A)目標額	▲ 91,390	4,032	▲ 1,762	▲ 14,663	▲ 30,632	▲ 48,365
		(B)実績額	5,203	4,032	▲ 1,762	▲ 3,289	6,222	
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	－	－	－	
3	自立支援給付費の支給適正化	(A)目標額	▲ 15,464	0	0	▲ 4,095	▲ 4,931	▲ 6,438
		(B)実績額	1,588	0	0	▲ 2,882	4,470	
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	
4	国民健康保険医療費の支給適正化	※取組に係る目標額等については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。						
5	アセットマネジメント計画の策定	(A)目標額	▲ 12,432	▲ 7,954	▲ 12,751	▲ 10,437	9,355	9,355
		(B)実績額	▲ 59,373	▲ 7,954	▲ 12,751	▲ 25,012	▲ 13,656	
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	
6	人件費の総量抑制	(A)目標額	218,759	45,725	84,106	44,107	32,731	12,090
		(B)実績額	195,787	45,725	84,106	44,582	21,374	
		(B)/(A)達成率	89.5%	100.0%	100.0%	101.1%	65.3%	
7	ごみ減量化推進による処理費用の削減	(A)目標額	▲ 164,952	▲ 9,552	▲ 40,056	▲ 38,448	▲ 38,448	▲ 38,448
		(B)実績額	▲ 130,464	▲ 9,552	▲ 40,056	▲ 37,176	▲ 43,680	
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	
8	IT研修講座の廃止	(A)目標額	60,257	3,507	4,448	16,300	18,001	18,001
		(B)実績額	42,767	3,507	4,448	16,811	18,001	
		(B)/(A)達成率	71.0%	100.0%	100.0%	103.1%	100.0%	
２－Ⅰ 行政経営システムの充実強化								
1	外部評価制度の導入	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
2－Ⅱ 民間活力の導入 小 計		(A)目標額	25,260	17,913	19,477	339	▲ 5,649	▲ 6,820
		(B)実績額	26,536	17,913	19,477	339	▲ 11,193	
		(B)/(A)達成率	105.1%	100.0%	100.0%	99.9%	－	
1	廃棄物処理業務の民間委託	(A)目標額	43,873	5,971	7,287	6,123	12,246	12,246
		(B)実績額	28,603	5,971	7,287	6,123	9,222	
		(B)/(A)達成率	65.2%	100.0%	100.0%	100.0%	75.3%	
2	学校給食共同調理場業務の民間委託	(A)目標額	▲ 18,613	11,942	12,190	▲ 5,784	▲ 17,895	▲ 19,066
		(B)実績額	▲ 2,067	11,942	12,190	▲ 5,784	▲ 20,415	
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	－	－	
2－Ⅲ 電子自治体の推進 小 計		(A)目標額	▲ 159,383	2,739	1,218	208	▲ 25,644	▲ 137,904
		(B)実績額	▲ 16,339	2,739	1,218	796	▲ 21,092	
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	382.7%	－	
1	基幹業務システムの最適化	(A)目標額	▲ 159,383	2,739	1,218	208	▲ 25,644	▲ 137,904
		(B)実績額	▲ 16,339	2,739	1,218	796	▲ 21,092	
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	382.7%	－	
2	行政手続等における電子申請の利用促進	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2－Ⅳ 公営企業等の経営健全化								
1	水道事業の経営健全化	※取組に係る目標額等については、水道事業会計内に充当するため、計上しない。						
2	下水道事業の経営健全化	※取組に係る目標額等については、下水道事業会計内に充当するため、計上しない。						
3	病院事業の経営安定化	※取組に係る目標額等については、指定管理者制度を導入しているため、計上しない。						
4	ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	※取組に係る目標額等については、事業実績による一般会計への繰出しとなるため、計上しない。						
5	大村市土地開発公社の経営健全化	※取組に係る目標額等については、大村市土地開発公社内に充当するため、計上しない。						
6	(財)大村市振興公社の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団に充当するため、計上しない。						
7	(財)大村国際交流協会の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(財)大村国際交流協会内に充当するため、計上しない。						
8	(株)大村市総合地方卸売市場の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(株)大村市総合地方卸売市場内に充当するため、計上しない。						
9	(株)アルカディア大村の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(株)アルカディア大村内に充当するため、計上しない。						
10	大村都市開発(株)の経営健全化	※取組に係る目標額等については、大村未来づくり(株)内に充当するため、計上しない。						

取　組　名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
3－Ⅰ 市民協働の推進 小　計		(A)目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(B)実績額	1,895	469	469	469	488	
		(B)/(A)達成率	80.8%	100.0%	100.0%	100.0%	104.1%	
1	自治基本条例等の検討	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2	住民主導型地域活性化事業の導入	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
3	市民協働事業提案制度の導入	※取組に係る目標額等については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						
4	ボランティア銀行の創設	※取組に係る目標額等については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						
5	地域と連携した市道の環境整備	(A)目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(B)実績額	1,895	469	469	469	488	
		(B)/(A)達成率	80.8%	100.0%	100.0%	100.0%	104.1%	
4－Ⅰ 組織力の向上								
1	機構改革の実施	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2	グループ制の全課導入	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
3	全庁的なプロジェクトチーム等の活用	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
4－Ⅱ 職員力の向上								
1	人材育成基本方針の見直し	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2	人事評価制度の拡充	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
3	職員研修の充実強化	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						

平成 26 年度における取組一覧

1　健全な財政運営

Ⅰ　歳　入　確　保　策

取　組　名		①市税の収納率向上				担 当 課	収納課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	171,491	実 績 額	315,767		
	取組目標	引き続き滞納処分を強化し、『九州徴収ネットワーク』と連携した合同公売会やインターネット公売等により納期内納付の周知徹底を図り、収納率の向上と税収の確保に努める。 【目標】 ○収納率・・・89.08%　→　92.95%　（＋3.87ﾎﾟｲﾝﾄ） 現年度分：97.20%→98.43%（＋1.23ﾎﾟｲﾝﾄ）／ 過年度分 13.19%→19.19%（＋6.00ﾎﾟｲﾝﾄ）					
	取組実績	長期にわたる滞納案件について、預金などの債権差押、強制捜索による差押、タイヤロック、不動産公売の看板設置、インターネットや市庁舎などにおける公売などの取組を徹底し、収納率の向上と税収の確保に努めた。 【実績】 ○収納率・・・89.08%　→　95.06%　（＋5.98ﾎﾟｲﾝﾄ） 現年度分：97.20%→98.87%（＋1.67ﾎﾟｲﾝﾄ）／ 過年度分 13.19%→34.31%（＋21.12ﾎﾟｲﾝﾄ）					

取　組　名		②介護保険料の収納率向上				担 当 課	長寿介護課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	4,319	実 績 額	8,526		
	取組目標	電話催告を積極的に行うなど、現年度普通徴収に力を入れることで、過年度滞納額への移行を抑制する。 【目標】 ○収納率・・・64.17%　→　71.22%　（＋7.05ﾎﾟｲﾝﾄ）※特別徴収分を除く。 現年度分：83.75%→85.75%（＋2.00ﾎﾟｲﾝﾄ）／ 過年度分 11.76%→17.57%（＋5.81ﾎﾟｲﾝﾄ）					
	取組実績	催告書送付及び夜間訪問催告を実施するとともに、収納課と連携しながら滞納処分を実施した。 また、現年度分のみの滞納者を中心に、電話催告を積極的に実施した。 【実績】 ○収納率・・・64.17%　→　73.22%　（＋9.05ﾎﾟｲﾝﾄ）※特別徴収分を除く。 現年度分：83.75%→86.30%（＋2.55ﾎﾟｲﾝﾄ）／ 過年度分 11.76%→25.88%（＋14.12ﾎﾟｲﾝﾄ）					

取　組　名		③住宅使用料の収納率向上				担 当 課	建築住宅課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	2,370	実 績 額	3,905		
	取組目標	引き続き収納課と連携しながら徴収の強化を行い、収納率の向上に努める。 また、債権管理の一元化に向けて、関係課と協議し法的措置を実現しながら滞納整理を進めていく。 【目標】 ○収納率・・・78.08%　→　79.40%　（＋1.32ﾎﾟｲﾝﾄ） 現年度分：98.00%→98.40%（＋0.40ﾎﾟｲﾝﾄ）／ 過年度分 7.67%→9.05%（＋1.38ﾎﾟｲﾝﾄ）					
	取組実績	連帯保証人に対して、滞納早期段階における入居者への納付指導要請文書の送付や入居者の納付状況に改善が見られない場合には納付書を同封するなど、取組を強化した。 また、債権管理一元化を見据えた取組として、文書催告時に債権管理一元化の試行開始を通知したほか、滞納者 2 名の徴収業務を収納課に移管し、法的措置（支払督促申立）を実施した。 【実績】 ○収納率・・・78.08%　→　81.63%　（＋3.55ﾎﾟｲﾝﾄ） 現年度分：98.00%→98.93%（＋0.93ﾎﾟｲﾝﾄ）／ 過年度分 7.67%→9.00%（＋1.33ﾎﾟｲﾝﾄ）					

取　組　名		④未利用公有地の売却及び有償貸付				担 当 課	用地管財課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	34,355	実 績 額	213,977		
	取組目標	周辺土地の需要の動向及び地価の変動など時期を考慮しながら売却を行う。 【計画】 〇売却・・・宅地（3件 486㎡） 20,400千円 〇貸付・・・保育園敷地等（8件 62,511㎡）13,955千円					
	取組実績	周辺土地の需要の動向及び地価の変動などを踏まえながら、公共事業の代替地又は里道水路の払下げなど、土地の売却を行い歳入確保に努めた。 【実績】 〇売却・・・雑種地（3件 6,881㎡） 95,686千円、宅地（2件 22,634㎡） 101,543千円、その他（15件 641㎡） 2,793千円 〇貸付・・・保育園敷地等（8件 62,511㎡） 13,955千円					

取　組　名		⑤使用料の見直し				担 当 課	財政課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	0	実 績 額	0		
	取組目標	平成27年度中に実施予定の他の公の施設の使用料見直しに併せて、改定を行う。					
	取組実績	消費税率10%への引き上げに併せて、平成27年度中に使用料の見直しを行う予定であったが、消費税率の引き上げ時期が平成27年10月から平成29年4月に先送りとなったため、使用料の見直し時期も平成29年4月に先送りにした。					

取　組　名		⑥企業誘致の推進	担 当 課	商工振興課
H26年度	取組目標	大村ハイテクパーク、オフィスパーク大村はともに平成24 年度で完売した。 今後さらに企業誘致を進めるために、新工業団地の開発に向け実施設計業務に着手する。		
	取組実績	新工業団地の開発に向けた実施設計業務を行うとともに、開発に関する各種手続きの準備を進めた。 また、予定地の地権者や地元関係者に対して事業説明会を行った。		

※取組に係る効果額については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。

取　組　名		⑦大村市ふるさとづくり寄附のＰＲ強化	担 当 課	男女いきいき推進課
Ｈ26年度	取組目標	引き続き長崎空港での帰省時期に合わせたＰＲ活動等を行う。 また、市外寄附者に対する特典としての本市特産品の充実について、関係課と連携し検討を行っていく。		
	取組実績	長崎空港での帰省時期におけるチラシの配布や東京事務所を活用した関東地方へのＰＲ活動など、ふるさとづくり寄附の周知活動を行った。 また、市外在住の寄附者に対する特典の充実について関係課と検討を進めるとともに、ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用や、クレジットカードを利用した寄附が可能となるよう、寄附者の利便性向上に向けた準備を行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		⑧大村公園駐車場の有料化				担 当 課	河川公園課
Ｈ26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	0	実 績 額	0		
	取組目標	平成 26 年度に国体の競技会場として使用するため、平成 27 年度以降に取組を進める。					
	取組実績	―					

取　組　名		⑨市有林間伐材の売却				担 当 課	農林整備課
Ｈ26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	900	実 績 額	4,187		
	取組目標	高性能機械を導入し、林道や作業道などの整備や間伐箇所の集約化を進めることで、効率的な作業システムを構築し、売上増加を目指す。 【目標】 ○間伐材の売上・・・5,800 千円					
	取組実績	計画どおり、高性能機械を導入し、売上増加を図った結果、部分林及び委託林の間伐量の増により売上実績が目標額を上回った。 【実績】 ○間伐材の売上・・・8,369 千円					

1　健全な財政運営
Ⅱ　歳　出　削　減　策

取　組　名		①生活保護費の支給適正化				担 当 課	保護課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	13,241	実 績 額	79,684		
	取組目標	保健師等による頻回受診者や重複受診者に対する適正受診の指導、健康相談の強化、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進など医療費抑制のために従前から実施している取組を引き続き行う。 【目標】 ○医療扶助費（一般財源ベース）・・・ 441,375 千円（H26）　→　428,134 千円（▲3%）					
	取組実績	医療扶助費削減のため、頻回受診者や重複受診者等に対する適正受診の指導、長期入院患者に対する退院促進の働きかけ、家庭訪問による健康指導を実施した。 また、後発医薬品の使用を促進するため、医療機関への協力依頼や保護受給者への指導など従来からの取組を積極的に行った。 【実績】 ○医療扶助費（一般財源ベース）・・・ 441,375 千円（H26）　→　361,691 千円（▲18.05%）					

取　組　名		②介護給付費の支給適正化				担 当 課	長寿介護課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲30,632	実 績 額	6,222		
	取組目標	平成 25 年度から介護予防事業として実施している「健康づくりのための地域活動支援事業」に加え、二次予防対象者へのアプローチを行うことにより、生きがいづくりや介護予防を推進する。また、介護給付費の適正化に向けた取組を行う。 【目標】 ○介護給付費（一般財源ベース） H25：674,528 千円　→　H26：720,396 千円 ※給付費の伸び率を対前年比＋6.80%に抑制する。					
	取組実績	生きがいづくりや介護予防を推進するなど介護給付費の適正化に向けた取組により、介護給付費の抑制ができた。 【実績】 ○介護給付費（一般財源ベース） H25：663,154 千円　→　H26：683,542 千円 ※給付費の伸び率を対前年比＋3.07%に抑制した。					

取　組　名		③自立支援給付費の支給適正化				担 当 課	障害福祉課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲4,931	実 績 額	4,470		
	取組目標	昨年度から取り組んでいる支給量の平準化に向けて、関係者への理解・協力を求めながら、個々のサービス更新時に積極的に取り組む。 【目標】 ○自立支援給付費（一般財源ベース） H25：66,832 千円　→　H26：73,515 千円 ※給付費の伸び率を対前年比＋10.00%に抑制する。					
	取組実績	平成 25 年度から取り組んでいる支給量の適正化（サービス支給決定基準の定めに基づく）の取組により、自立支援給付費の抑制ができた。 【実績】 ○自立支援給付費（一般財源ベース） H25：65,619 千円　→　H26：64,113 千円 ※給付費の伸び率を対前年比　▲2.30%に抑制した。					

取　組　名		④国民健康保険医療費の支給適正化	担 当 課	国保けんこう課
H26年度	取組目標	引き続き、ジェネリック医薬品差額通知を送付するとともに、市民課及び国保けんこう課の窓口において「ジェネリック医薬品希望カード」を配布し、ジェネリック医薬品の利用を促す。		
	取組実績	ジェネリック医薬品差額通知を３回送付した。 また、新規の国保加入者に市民課の窓口で保険証を発行する際に「ジェネリック医薬品利用推進リーフレット」を配布した。 【実績】 〇ジェネリック医薬品普及率：38.0%（H25：33.8%） 〇差額通知を発送した被保険者のジェネリック医薬品への変更率（数量ベース）：5.1%		

※取組に係る効果額については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑤アセットマネジメント計画の策定				担 当 課	用地管財課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	9,355	実 績 額	▲13,656		
	取組目標	施設のコスト管理を行う「公有財産管理システム」を導入し、維持管理経費（光熱費等）の削減に努める。 【予定】 〇光熱費の削減額（9,355 千円）					
	取組実績	「公有財産管理システム」を導入し、維持管理経費（光熱費等）のコスト管理に努めたが、主に新給食センターにおいて衛生基準に適合する機械類の使用により、当初計画よりも光熱費が増加した。 【実績】 〇光熱費の削減額（▲13,656 千円）					

取　組　名		⑥人件費の総量抑制				担 当 課	人事課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	32,731	実 績 額	21,374		
	取組目標	年度途中退職、育児休業及び無給休職の職員の正規職員不補充並びに早期退職募集制度の実施による給与の節減を図る。					
	取組実績	取組目標に沿って、年度途中退職、育児休業及び無給休職の職員の正規職員不補充並びに早期退職募集制度の実施による給与の節減を図った。					

取　組　名		⑦ごみ減量化推進による処理費用の削減				担 当 課	環境センター
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲38,448	実 績 額	▲43,680		
	取組目標	引き続き、ゴミ減量化施策の展開、ゴミ分別収集の促進により、ゴミ減量化を推し進め、ゴミ処理費用の削減を図る。 【目標】 ○ごみ総量・・・28,840 トン（H25）　→　28,840 トン（±0.00%）					
	取組実績	市民への分別収集の徹底などゴミ減量化施策の展開により、ゴミ減量化を推し進めゴミ処理費用の削減に努めたが、特に事業系ごみの搬入量の増加によって前年度よりもごみの総量が増えた。 【実績】 ○ごみ総量・・・28,787 トン（H25）　→　29,058 トン（＋0.94%）					

取　組　名		⑧ＩＴ研修講座の廃止				担 当 課	情報推進課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	18,001	実 績 額	18,001		
	取組目標	平成 24 年度末で情報交流プラザを廃止済みである。					
	取組実績	—					

※実績額は、情報交流プラザを廃止したことによって運営費等が削減されたことによるもの。

２　行政システムの確立

Ⅰ　行政評価システムの充実強化

取　組　名		①外部評価制度の導入	担 当 課	総務課
H26年度	取組目標	平成 24 年度と 25 年度に、試行的に外部評価を実施した。		
	取組実績	—		

２　行政システムの確立
Ⅱ　民　間　活　力　の　導　入

取　組　名		①廃棄物処理業務の民間委託				担 当 課	環境センター
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	12,246	実 績 額	9,222		
	取組目標	収集車１台を民間委託するとともに、退職した職員１名を不補充とすることで、人件費を削減する。					
	取組実績	収集車１台を民間委託するとともに、退職した職員１名を不補充とし、人件費を削減した。					

取　組　名		②学校給食共同調理場業務の民間委託				担 当 課	教育総務課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲17,895	実 績 額	▲20,415		
	取組目標	平成25年8月に給食センターを開設し、学校給食調理及び配送業務を民間に委託した。					
	取組実績	人件費の効果額は、委託による職員・パートの減によって52,585千円となった。しかし、炊飯やアレルギー食対応を開始することで委託料が当初見込みより増となったため、マイナス70,480千円となり、合計効果額はマイナス20,415千円となった。 【人員数】職員（5人→0人）　パート職員（8人→0人）					

２　行政システムの確立
Ⅲ　電　子　自　治　体　の　推　進

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">①基幹業務システムの最適化</td><td>担 当 課</td><td>情報推進課</td></tr>
<tr><td rowspan="3">H
26
年
度</td><td>効果額
（単位：千円）</td><td>目 標 額</td><td>▲25,644</td><td>実 績 額</td><td>▲21,092</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組目標</td><td colspan="6">新システムの導入作業は平成 26 年 4 月から開始し、平成 27 年 7 月に本稼働を行う。
また、マイナンバー制度に対応するための改修、連携テスト等についても、平成 26、27 年度中に導入作業と並行して行う。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">基幹業務システムの再構築事業を平成 26 年 4 月から実施した。
また、マイナンバー制度導入に対応するためのシステム改修を実施した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td>②行政手続等における電子申請の利用促進</td><td>担 当 課</td><td>情報推進課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">H
26
年
度</td><td>取組目標</td><td colspan="3">簡易電子申請及び電子申請の利用促進について引き続き広報を行い、更なる利用促進を呼び掛ける。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="3">簡易電子申請の利用促進を図るため、広報紙において周知するとともに庁内職員に対して申込み様式の作成研修を行った。
【実績】
〇電子申請利用件数・・・90,974 件　※対前年比▲2.5%
〇電子申請利用率・・・52.4%　※対前年比▲1.8%</td></tr>
</table>

２　行政システムの確立

Ⅳ　公　営　企　業　等　の　経　営　健　全　化

取　組　名		①水道事業の経営健全化				担 当 課	上下水道局
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	28,532	実 績 額	27,876		
	取組目標	窓口業務委託について、新たに平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間で契約更新を行う。 また、漏水の実態調査を行い、有収率向上を図る。					
	取組実績	窓口業務委託については、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間で契約更新を行った。 また、今後の管路更新を実施するに当たり、漏水の実態調査を行い、漏水箇所の修繕を行った結果、有収率が 5.7 ポイント上昇し 91.0%となった。					

※取組に係る効果額については、水道事業会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名		②下水道事業の経営健全化				担 当 課	上下水道局
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	125,634	実 績 額	169,778		
	取組目標	包括的民間委託範囲の拡大及び施設の長寿命化計画に沿った浄水管理センターの改築・修繕を行うことで、単年度の黒字化を目標に、更なる経費削減を図る。					
	取組実績	「民間委託範囲の拡大」においては、委託内容の追加変更等によって、契約実績額が予定より増加したが、長寿命化計画に沿った浄水管理センターの改築・修繕を実施し、事業費の縮減を図ったことで、5 年連続で単年度黒字を達成することができた。					

※取組に係る効果額については、下水道事業会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名		③病院事業の経営安定化	担 当 課	福祉総務課
H26年度	取組目標	昨年度と同様、医師の確保を図るために「ながさき地域医療人材支援センター」ホームページの医師募集欄に掲載するなど、市として指定管理者の病院経営の安定化に努める。		
	取組実績	医師確保の取組として、「ながさき地域医療人材支援センター」ホームページの医師募集欄に掲載し、市として指定管理者の病院経営の安定化に努めた。 また、指定管理者は平成 26 年 10 月から地域包括ケア病棟を開設し、長崎医療センター及び地域の開業医と連携を図ったことで、12 月以降の入院患者は増加し、1 月から 3 月は常に満床近い状態で稼働した。		

※取組に係る効果額については、指定管理者制度を導入しているため、計上しない。

取　組　名		④ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	担 当 課	競艇企業局
H 26 年度	取組目標	電話投票や場外発売など広域発売の強化及び本場の活性化によって、収益確保を図り、平成 26 年度は純利益約 2 億円を見込んでいるが、スタンド建替えに伴う累積欠損金の解消には至らないため一般会計への繰出金は予定していない。		
	取組実績	1 年を通してほぼ仮設スタンドでの営業であったが、電話投票及び協力場売上の拡大と新設されたＧⅢウエスタンヤング競走の売上好調などにより当年度純利益は約 7 億円となり、前年度からの繰越欠損金 854,459 千円は当初の見込よりも大幅に減少し、151,531 千円となった。		

※取組に係る効果額については、事業実績による一般会計への繰出しとなるため、計上しない。

取　組　名		⑤大村市土地開発公社の経営健全化	担 当 課	用地管財課
H 26 年度	取組目標	保有土地の売却処分等を進めることによって簿価総額を縮減し、効率的な経営と事業の適正な執行をすることで、公社の経営健全化を図る。		
	取組実績	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市と連携を図り、公共用地等を取得・管理し、また、長期保有土地の買戻しや売却を進めることにより、効率的な経営と事業の適正な執行を行った。 （簿価減額）　107,906,205（円）		

※取組に係る効果額については、大村市土地開発公社内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑥（財）大村市振興公社の経営健全化	担 当 課	文化振興課
H 26 年度	取組目標	引き続き経営状況の把握や、事業計画に基づいた運営実施の働きかけを行う。		
	取組実績	公益法人改革に伴い、平成 26 年 4 月に一般財団法人への移行を完了した。（名称を「(一財) 大村市文化・スポーツ振興財団」に変更した。） 経営状況の把握や、事業計画に基づく事業の実施を働きかけたことによって、財団の健全な経営につながった。		

※取組に係る効果額については、（一財）大村市文化・スポーツ振興財団内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑦（財）大村国際交流協会の経営健全化	担 当 課	企画調整課
H26年度	取組目標	国において公益法人改革が行われたことを機に、平成 24 年 12 月をもって解散し、市に事業を移管した。		
	取組実績	―		

※取組に係る効果額については、（財）大村国際交流協会内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑧（株）大村市総合地方卸売市場の経営健全化	担 当 課	農業水産課
H26年度	取組目標	引き続き経費の節減に取り組むとともに、収益増加を図り経営改善を行う。		
	取組実績	引き続き長期借入金を年次計画どおりに償還するほか、LED 照明の設置を行うなど経費の削減に取り組んだ。		

※取組に係る効果額については、（株）大村市総合地方卸売市場内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑨（株）アルカディア大村の経営健全化	担 当 課	商工振興課
H26年度	取組目標	賃貸工場事業の強化を図るとともに、賃貸オフィスの入居率の向上を図り、経営改善を進める。		
	取組実績	賃貸工場事業及び賃貸オフィス事業の強化改善を図っているが、工場入居者及び賃貸オフィス利用者の事業縮小及び撤退により経営は厳しい状況にある。		

※取組に係る効果額については、（株）アルカディア大村内に充当するため、計上しない。

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td>⑩大村都市開発（株）の経営健全化</td><td>担 当 課</td><td>企画調整課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">H
26
年
度</td><td>取組目標</td><td colspan="3">新たな業務の開拓及び人材派遣業務の拡充に努め、安定した収益を得られるよう経営改善を促す。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="3">平成 25 年度に策定した経営改善計画に基づき、新たに国際交流事業の受託や土地の販売、保育園認可を取得するなど安定的な経営のための取組を行った。
市においては、取締役会や経営モニタリング会議を通じ、取組への指導助言を行った。</td></tr>
</table>

※取組に係る効果額については、大村未来づくり(株)内に充当するため、計上しない。
※平成２５年６月をもって、「大村都市開発（株)」は、名称を「大村未来づくり株式会社」に変更した。

３　市民との協働型市政の推進

Ⅰ　市　民　協　働　の　推　進

取　組　名		①自治基本条例等の検討	担 当 課	男女いきいき推進課
H26年度	取組目標	引き続き、先進事例の調査・研究を行う。 また、おおむら市民大学においても市民活動を担う人材を育成することで、行政と市民がともに、市民協働について研究・実践を進め、条例や指針の制定に向けた市民協働の土壌づくりを行う。		
	取組実績	自治基本条例や市民協働指針の検討をする上で必要となる市民協働への理解を深めるため、市職員を対象とした研修会を開催するとともに、おおむら市民大学のカリキュラムの中で市民協働をテーマに調査・研究を行った。		

取　組　名		②住民主導型地域活性化事業の導入	担 当 課	地域げんき課
H26年度	取組目標	市内 8 地区において、地域住民自らの手で地域の課題を発見・解決しながら、地域の活性化を図る事業を実施する。		
	取組実績	市内 8 地区において、事業の実施主体となる協議会がそれぞれ地域活性化のための計画を作成し、あわせて 64 件の事業が実施された。		

取　組　名		③市民協働事業提案制度の導入	担 当 課	男女いきいき推進課
H26年度	取組目標	おおむら市民大学基礎講座修了生で構成する市民提案型協働事業研究グループにおいて、市民の視点で提案型協働事業の事例を研究する。また、庁内における理解を深めるため先進地事例職員研修を行うとともに、先進地視察を実施して制度について調査・研究し、市民協働事業提案制度の制度設計を行う。		
	取組実績	おおむら市民大学において、受講生の市民協働にかかる市民の意識の醸成を図り、本市に合った制度の設計に向けて基盤づくりを行うとともに、市民大学基礎講座修了生で構成する市民提案型協働事業研究グループを設け、市民からの視点で提案型協働事業の事例研究を行った。 また、市民協働への理解を深めるため、市職員を対象とした研修会を開催するとともに、各自治体が実施している市民提案型協働事業について、制度設計に向けた調査・研究を実施した。		

※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。

取　組　名		④ボランティア銀行の創設	担 当 課	男女いきいき推進課
H26年度	取組目標	おおむら市民大学等においてボランティア人口増に向けた取組の研究や、国体ボランティア登録者を活用するなどボランティア登録者の増加に努めることで、引き続き制度を構築するための基盤づくりを行う。		
	取組実績	おおむら市民大学において、地域活動やボランティアについてのワークショップを行った。 また、ボランティアセンターにおいて、学生及び初心者向けの講座や登録者のスキルアップのための養成講座等を実施し、ボランティアの普及啓発・人材育成に努めた。		

※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。

取　組　名		⑤地域と連携した市道の環境整備				担 当 課	道路課
H26年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	469	実 績 額	488		
	取組目標	平成26年度も町内会等への委託を継続し、地域と連携した市道の環境整備を推進する。 【計画】除草作業の町内会等への委託・・・4,130m（2地区）					
	取組実績	除草業務の一部について、町内会等に委託した。 【実績】除草作業の町内会等への委託・・・4,280m（2地区）					

４　組織力・職員力の向上

Ⅰ　組　織　力　の　向　上

取　組　名		①機構改革の実施	担 当 課	総務課
Ｈ26年度	取組目標	現在の組織・機構について点検を行い、課題の解決等に取り組む。		
	取組実績	次の部署を設置した。 ●平成 26 年 4 月 1 日付け ・臨時給付金室（福祉総務課内）　・新工業団地推進室（商工振興課内） ・新図書館整備室（教育総務課内） ●平成 27 年 1 月 1 日付け ・ねんりんピック推進室（長寿介護課内）		

取　組　名		②グループ制の全課導入	担 当 課	人事課
Ｈ26年度	取組目標	平成 23 年度に全課にグループ制を導入済である。		
	取組実績	―		

取　組　名		③全庁的なプロジェクトチーム等の活用	担 当 課	企画調整課
Ｈ26年度	取組目標	引き続き、全庁的なプロジェクトチームを随時設置し、活用していく。		
	取組実績	各課における様々な案件について、大村市社会保障・税番号制度推進本部などの庁内関係課にまたがる委員会・プロジェクトチーム等を随時設置し、活用した。		

４　組織力・職員力の向上

Ⅱ　職　員　力　の　向　上　と　人　材　育　成

取　組　名		①人材育成基本方針の見直し	担 当 課	人事課
H26年度	取組目標	人材育成基本方針の見直し作業を平成 26 年度中に完了させ、その方針に基づく総合的な人材育成を図る。		
	取組実績	平成 26 年 4 月に人材育成基本方針（第 1 次改訂版）を策定した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		②人事評価制度の拡充	担 当 課	人事課
H26年度	取組目標	一部の職種を除く係長級職員と一般職職員（対象 3 部局）を対象に、研修（基本研修及び評価者研修）を行った上で能力評価を試行的に実施する。		
	取組実績	・一部の職種を除く職員を対象に、基本研修を実施した。 ・一部の職種を除く係長級以上の職員を対象に、評価者研修を実施した。 ・一部の職種を除く係長級以上の職員及び一般職職員（対象 3 部局）を対象に、能力評価を試行的に実施した。 ・試行した職員に対してアンケートを実施するとともに、係長級職員で構成するワーキンググループを設置し、能力評価シートの見直しを行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		③職員研修の充実強化	担 当 課	人事課
H26年度	取組目標	人材育成基本方針（第 1 次改訂版）を踏まえて研修計画を策定し、必要な研修を実施する。		
	取組実績	人材育成基本方針（第 1 次改訂版）に基づき、自治大学校や市町村アカデミーなどへの派遣をはじめ、係長級職員研修や一般職を対象にした部下指導育成研修などの研修を実施した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。